

学校現業職員に対するマスコミの不当な攻撃をはねかえし、  
「子どもたちが安心と安全の中で学べるために現業職員の身分確立を求める要求署名」のとりくみを大きく成功させよう。  
(談話)

日本高等学校教職員組合  
現業職員部長 藤井 幸一

今、マスコミによる一連の公務員・教職員攻撃キャンペーンが展開されています。こうした中で、今回のマスコミ報道(『週刊文集』10月16日号)は、「学校には教員以外にも給食調理員や警備職員などの学校職員がいるが、かれらが意外な高給取りであることはあまり知られていない」とし、大田区の例として、「最高年収は次の通りだ。事務職員873万円、警備職員953万円、給食調理員851万円、用務員863万円」、そして「学校警備も給食調理も民間委託すれば、ずっと安上がりです。機械化警備で1校あたり年間1100万円が削減できる。給食も民間委託にすれば、おいしくなるだけでなく、人件費も時給850円のレベルですから、一校あたり、同じく1100万円の経費削減が可能です。」と報道し、学校現業職員への攻撃を強め、民間委託をはじめ安上がりの教育への世論誘導をはかっていることは極めて遺憾です。

9月10日の毎日新聞報道につづくこの記事のねらいが、現業職員の賃金の引き下げ、現業職員の民間委託・民営化路線をすすめるようとする政府に力を貸すものであることは明らかです。

小泉内閣は、「構造改革」・「三位一体改革」と称して、国庫補助制度の見直し・地方交付税削減、公務員の総人件費削減をすすめています。その突破口として、現業職員の賃金削減、民間委託・民営化を推進しようとしています。

現業職員へのこの攻撃は、公務員労働者の賃金・労働条件のいっそうの引き下げと民間労働者の賃下げのテコにするものです。その結果、全労働者の総人件費抑制、国民生活の破壊を招き、小泉不況にいっそうの拍車をかけることにつながることは明らかです。

現業職員の賃金・労働条件は、行政職給料表(二)の賃金体系であり劣悪です。そのうえ中途採用者が多く、現業職員は全体としてきわめて低い賃金に放置されているのが実態です。

学校現業職員の労働条件は、退職不補充、パート・臨時雇用への切り替え、定数削減、民間委託が全国的にすすめられ、学校運営と教育にも支障をもたらしています。民間委託や定員削減、校内侵入者による殺傷事件などを契機に、不慮の事件や事故に対応できる職員が学校にどれくらい配置されているのかも国民の重大な関心となっているもとので、この現状の改善が求められています。また、民営化に反対し、子どもたちにゆたかな給食を保障する父母と教職員の運動もひろがっています。

政府・財界のマスコミを利用した攻撃を現業職員に対する攻撃と同時にゆきとどいた教育を求める父母・国民の願いをおしつぶす攻撃ととらえることが大切です。そのためには、今、すすめている「子どもたちが安心と安全の中で学べるために現業職員の身分確立を求める要求署名」を父母・地域住民の中に思い切ってひろげることです。

署名やチラシで父母や地域住民との対話を旺盛に展開し、学校現業職員の仕事が、子どもたちが学校で快適かつ安心・安全に学ぶことができる営繕・除草、給食調理など教育条件整備などさまざまな仕事にかかわっていることに対する理解と共感をひろげ、学校現業職員に対する不当な攻撃を職場・地域から署名をひろげ、世論で攻撃を包囲する大運動を展開しようではありませんか。

2003年10月22日